

柏原市財政の現状

1 歳入の状況

(1) これまでの状況

本市の財政状況は、長引く景気低迷の影響を受け、歳入の根幹である市税収入は平成10年度以降年々減収し、平成16年度ではピーク時（平成9年度）と比較すると約18億3千万円もの減収となっています。

地方交付税については、市の規模拡大とともに平成11年度までは増加を続けてきましたが、その後、横ばいから減少傾向にあり、また、国が「三位一体の改革」を推し進めようとしていることから、平成17年度からは更に大きく削減されて行く傾向にあります。

繰入金については、平成14年度、平成15年度に厳しい財政状況から、大幅に基金を取り崩し、多額の繰り入れを行ってきました。

地方債は、平成13年度からの地方財政対策で、基準財政需要額の補てん措置である地方交付税も国と地方の負担の明確化が必要であるとして、臨時財政対策債への振り替えが行われたことや、国の経済対策による減税補てん債の影響などにより、増加しています。

(2) 平成16年度の状況

平成16年度普通会計歳入決算では、自主財源のうち歳入の根幹をなす市税は約90億3千万円で、うち法人市民税については前年度に比べ増となりましたが、個人市民税や固定資産税は前年度に比べ依然として減となり、市税収入全体では前年度に比べ約7千万円（0.8%）の減となりました。

一方、依存財源のうち、地方交付税や地方特例交付金などが減となり、市債のうち、臨時財政対策債も大幅に減となりました。また、国の「三位一体改革」の影響が財政を圧迫し、さらに財政状況は厳しくなるものと予測されます。

普通会計の推移

歳入

(単位：百万円)

科目	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市税	10,127	9,871	9,642	9,562	9,106	9,032
地方譲与税	159	163	159	164	167	310
各種交付金	1,287	1,696	1,673	1,244	1,276	1,369
地方交付税	5,127	5,136	4,990	5,066	4,602	4,594
国府支出金	4,354	2,779	2,936	3,429	3,630	3,774
繰入金	88	0	266	1,330	1,351	715
地方債	868	321	1,073	1,297	2,200	2,413
その他	2,843	2,149	2,549	2,063	2,377	2,619
歳入合計	24,853	22,115	23,288	24,155	24,709	24,826

普通会計(歳入)

